

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	① 地域安全対策の推進	
			施策の小項目名	○社会情勢の変化へ対応する警察活動の推進	
主な取組	サイバーセキュリティ対策事業			実施計画記載頁	137
対応する主な課題	①犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動等を推進する必要がある。また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
サイバー犯罪の抑止及びサイバーテロの発生を未然に防止するために、サイバー犯罪の事件検挙のほか、サイバー空間に氾濫する違法・有害情報の排除、各種資機材の整備、サイバー犯罪・サイバーテロ対策に必要な人材の育成に取り組む。		サイバーテロの防止				0件
実施主体	県	サイバー犯罪の検挙				
担当部課【連絡先】	警察本部生活安全部 サイバー犯罪対策課、警備部警備第一課 【098-862-0110】	インターネット利用者のサイバーセキュリティ意識の向上方策				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
サイバー犯罪対策事業							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			○H29年度: サイバー犯罪の未然防止のため、サイバー犯罪にかかる防犯講話を1428回実施。各種解析機器等の整備、研修等を通じた人材の育成を図った。
県単等	直接実施	6,937	7,326	7,520	7,580	7,027	8,047	県単等	○H30年度: サイバー犯罪の未然防止のため、引き続き、サイバー犯罪にかかる防犯講話のほか、各種解析機器等の整備や人材育成を図る。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
サイバー防犯活動等支援事業							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			○H29年度: 児童のネットトラブル防止のため、サイバー防犯ボランティアと連携した防犯講話を33回実施した。
県単等	直接実施	—	—	—	896	1,709	2,209	県単等	○H30年度: 児童のネットトラブル防止のため、引き続き、防犯ボランティアと連携した防犯講話や各種支援活動等を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: —	
県単等	直接実施	—	—	—	—	—	13,191	県単等	○H30年度: サイバー犯罪の対処能力向上のため、職員個々の能力に応じ、必要なITスキルの習得を目的とした教養を実施するほか、同教養資機材の整備を図る。	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: サイバー犯罪の対処能力向上のため、高度な技術と知識を有するサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーによる助言・指導を受けた。	
県単等	直接実施	—	—	—	199	596	596	県単等	○H30年度: サイバー犯罪の対処能力向上のため、引き続き、サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーから捜査及び対策に必要な技術等の指導を受ける。	
活動指標名	サイバー犯罪検挙件数(年次)				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			9,332
	118件	128件	93件	127件	144件	—	100.0%	また、県内重要インフラ事業者に対する個別訪問や協議会の開催等によりサイバーテロの未然防止を図った。		
活動指標名	サイバー犯罪の防犯講演の受講人数(年次)				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			サイバー犯罪に係る検挙件数は過去最多となったものの、サイバーテロの発生は未然に防ぐことができた。
	73,796人	84,228人	92,551人	96,171人	104,864人	—	100.0%	また、被害防止講演会では過去最多の人数が受講し、インターネット利用者のサイバーセキュリティ意識の醸成が図られた。		
活動指標名	サイバーテロの防止				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠と取組の効果
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			サイバー犯罪に係る検挙件数は過去最多となったものの、サイバーテロの発生は未然に防ぐことができた。
	0件	0件	0件	0件	0件	0件	100.0%	また、被害防止講演会では過去最多の人数が受講し、インターネット利用者のサイバーセキュリティ意識の醸成が図られた。		

## 様式1(主な取組)

### (2)これまでの改善案の反映状況

平成29年度の取組改善案	反映状況
<p>①捜査員の能力向上のための教養の充実化を図るなどして人材育成に努め、県警察の対処態勢の強化を図る。</p> <p>②サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザー等の民間知見を活用した捜査能力の向上を図る。</p> <p>③サイバー犯罪を担当する警察官の理解度に応じた教養体系や制度の確立を図る。</p> <p>④各部門捜査員に対するサイバー犯罪捜査対処能力向上のための教養を実施する。</p> <p>⑤サイバー犯罪捜査検定制度(初級・中級)を活用し、担当捜査員の捜査能力の向上を図る。</p>	<p>①サイバー犯罪対策課を新設し、サイバー犯罪捜査専従員に対して研修を受講させるなど、人材育成に努め体制強化を図った。</p> <p>②サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーによる講演を実施したほか、部外講師を招いての講演など、民間知見を活用した捜査能力の向上を図った。</p> <p>③若手警察官、専務捜査員等対象により教養内容を変え、レベルに応じた教養を実施した。</p> <p>④他所属が主管する専科教養にサイバー犯罪に係る教養時間を確保し、対処能力の向上に努めた。</p> <p>⑤多くの職員がサイバー犯罪捜査検定を受検できるよう制度を見直し、取得率が大幅に上昇した。</p>

### 3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンの解析には、高価な解析用資機材が必要であるが、その整備費用が十分でない。</li> <li>・サイバーセキュリティに係る専用の教養設備等がなく、効果的な教養実施に支障を来している。</li> <li>・サイバーセキュリティ対策業務に従事する人材が不足している。</li> </ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標的型攻撃等のサイバー攻撃が世界規模で増加している。</li> <li>・家電や自動車等、様々なモノがインターネットに接続されるIoT(アイオーティー: Internet of Things)時代の到来によるサイバー犯罪の更なる増加が懸念される。</li> <li>・中小企業は大企業と比較して、情報セキュリティ対策に費やす資金や人材が十分でないことから、中小企業を狙ったサイバー犯罪の増加が懸念される。</li> </ul>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度化、巧妙化するサイバー犯罪に対処するため、捜査員のサイバー犯罪に関する知識・技能の向上を図る必要がある。</li> <li>・サイバー犯罪被害に遭いやすい児童や中小企業に対する広報啓発活動の強化が必要である。</li> </ul>	

### 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザー等の民間知見を活用した捜査能力の向上を図る。</li> <li>・各部門捜査員に対して、サイバー犯罪捜査能力に係る教養を実施する。</li> <li>・サイバー犯罪捜査検定制度(初級・中級)を活用し、担当捜査員の捜査能力の向上を図る。</li> <li>・児童や中小企業に対する広報啓発活動を強化する。</li> </ul>
---